

## 前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

施 策 : 01 総合計画に基づく政策の推進

<b>施策担当職・氏名</b>	企画政策課長 熊谷和久
-----------------	-------------

### 1. 施策の平成28年度までの実現状況を明らかにする

#### (1) 施策の内容

		第1次滝沢市総合計画の確実な推進のため、市民の理解度・認知度を高め、「幸福と暮らしに関する市民アンケート」や各種統計の情報等を把握、分析しながら、滝沢市又は市行政を取り巻く社会環境の変化を的確に捉えます。 この分析により、毎年度の市長方針に基づく各政策、施策の展開と評価を実施し、幸福感を育む環境づくりを図ります。
--	--	--

#### (2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 総合計画を知っている人の割合 単位 %	13.5	20	30	40	50	55	D	
			15.7	15	-	-	-	3.6	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	A	
			57.6	64.5	-	-	-	38.9	
	単位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	3837 総合計画マネジメント事業 市民アンケート調査回収率 単位 %	目標値	40	40	38	39	40	41
		実績	36.1	33.4	36.4	33.3	-	-
2	3884 滝沢市総合計画審議会事務 総合計画審議会開催数 単位 回	目標値	5	6	2	2	2	5
		実績	3	7	6	3	-	-
3	7992 トップマネジメント推進事業 市長の方針や意思を職員に伝える機会の創出 単位 回	目標値	6	6	6	6	6	6
		実績	6	6	6	6	-	-
	単位	目標値						
		実績						
	単位	目標値						
		実績						

## 前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

施 策 : 01 総合計画に基づく政策の推進

施策担当職・氏名 企画政策課長 熊谷和久

## 2. 施策の実現に向けての平成28年度までの取り組み状況を分析する

## (1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

D 達成できなかった

総合計画を知っている人の割合を高める取組とし、滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略において作成した、地域づくり紹介DVD「幸せの特等席滝沢」を平成28年4月に全自治会及び地域づくり懇談会、各種関係団体等に配布しました。しかし、「総合計画を知っている割合」という目標値としている30%には及ばず、15%という低い値となりました。平成28年度には、市民への総合計画の理解を深めるため、地域づくり推進課においても地域別計画を全戸配布しておりますが、成果につながらない状況です。

## (2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題の達成（実現）状況

C 一部達成した

## 【重点課題】

市職員及び地域づくりのリーダー（自治会長など）を対象とする総合計画の理解を進める仕組みの構築と総合計画の周知

## 【重点課題に対する達成状況】

- ・市職員を対象とする研修会（課長級を対象）を5回開催し、総合計画の理解に努めました。
- ・予算編成（財務課）と連携し、総合計画の実行計画に関する優先度の基本的な考えの定着（政策内の事業の優先順位は、義務的事業、重点事業、予算事業の順とすること。）に努めました。

## 3. 施策の実現に向けての平成28年度実施後での変化を認識する

## (1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B 社会環境変化あり

少子高齢社会の進展は、本市でも確実に進んでおり、毎年1%ずつ高齢化が上昇しています。厚生労働省が進める地域包括ケアシステムについても、本市総合計画と趣旨を同じくするものであり、地域における社会関係資本の強化と補完性の原理に基づく役割分担が、全国的に議論される背景となっています。ただし、今後の社会保障と若年層の担税能力など、地域づくりよりも、個々の生活に関する議論がクローズアップされる懸念があります。

## (2) 基本施策との関連性から施策の見直し

B 必要あり

「住民自治」につながる総合計画の確実な推進という基本施策は、本施策と直接関連するものであり、「住民自治」をいかに地域に浸透させるか、市民主体の地域づくりを進めるかについて「住民自治日本一をめざす地域社会計画」としての基本構想と、市民主体の「地域別計画」及び市行政主体の「市域全体計画」の基本計画を関連付けながら、総合計画に基づく「住民自治」を展開する指針となるのが、本施策であることから、手段についての見直しは随時行うことがあっても、施策自体の見直しは考えていません。

## 4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

## (1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B 課題あり

## 【今後の方向性】

アンケートの回答率が低い若い世代を含め、総合計画の周知について、あらゆる媒体、機会を通じてアプローチすることが必要です。特に、各世代の団体（PTA、大学、企業等）へのアプローチが必要です。

## 【引継課題】

総合計画をより身近に感じていただくための手法を検討する必要があります。漫画による基本構想の周知を振り返りながら、中学生をターゲットにし、親世代も巻き込む形での周知について検討する必要がありますが、全体の認知度向上に効果的と考えます。

